

福岡県地域再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域再生法（平成17年法律第24号。以下「法」という。）第19条第1項の規定に基づく地域再生推進法人の指定等に関し、法に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請)

第2条 法第19条第1項の規定による地域再生推進法人の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、地域再生推進法人指定申請書（様式第1号）を知事に提出するものとする。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の名、住所及び略歴を記載した書面
- (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表（これらの書類に相当すると知事が認める書類）
- (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書（これらの書類に相当すると知事が認める書類）
- (7) 指定前の地域再生に資する活動実績を示す書面
- (8) 地域再生推進法人に指定される以前の地域再生に資する活動の実績を示す書面
- (9) 法第20条に規定する業務に関する計画書
- (10) 暴力団の排除に係る誓約書（様式第2号）
- (11) 前各号に掲げるもののほか、地域再生推進法人の業務に関し参考となる書類

(指定の基準等)

第3条 知事は、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合において、申請者が次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、法第19条第1項の規定により、当該申請者を地域再生推進法人として指定するものとする。

- (1) 法第19条第1項に規定する法人又は会社であること。
- (2) 必要な人員の配置その他業務を適正に遂行するために必要な措置を講じていること。
- (3) 業務を的確かつ円滑に遂行するために必要な経済的基礎を有すること。
- (4) 福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）の規定に基づき、次のいずれにも該当しないこと。
 - 1 暴力団または暴力団員
 - 2 暴力団員が役員であるもの
 - 3 暴力団または暴力団員と密接な関係を有するもの

2 知事は、申請者を地域再生推進法人として指定した場合は、地域再生推進法人指定書（様式第3号）により当該申請者に通知するとともに、法第19条第2項の規定により公示するものとする。

（名称等の変更）

第4条 法第19条第3項の規定による変更の届出は、地域再生推進法人名称等変更届出書（様式第4号）により行うものとし、知事は、当該届出があったときは、法第19条第4項の規定により公示するものとする。

2 地域再生推進法人は、その業務の内容を変更しようとするときは、あらかじめ地域再生推進法人業務変更報告書（様式第5号）を知事に提出するものとする。

（事業の報告）

第5条 地域再生推進法人は、事業年度開始後、速やかにその事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに相当する書類を知事に提出するものとする。

2 地域再生推進法人は、事業年度終了後、速やかにその事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表又はこれらに相当する書類を知事に提出するものとする。

（その他）

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年10月8日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

地域再生推進法人指定申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

事務所の所在地

（自署又は記名押印）

地域再生法第19条第1項の規定による地域再生推進法人の指定を受けたいので、下記の書類を添え、申請します。

記

- 1 定款
- 2 登記事項証明書
- 3 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
- 4 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- 5 前事業年度の事業報告書及び収支決算書並びに貸借対照表（これらの書類に相当すると知事が認める書類）
- 6 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書（これらの書類に相当すると知事が認める書類）
- 7 指定前の地域再生に資する活動実績を示す書類
- 8 指定後の予定業務に関する計画書
- 9 暴力団の排除に係る誓約書
- 10 その他業務に関し参考となる書類

誓約書

年 月 日

福岡県知事 殿

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

事務所の所在地

（自署又は記名押印）

地域再生推進法人の指定申請にあたり、下記事項について誓約します。

これらが事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

なお、地域再生推進法人の指定基準等の確認のため、貴県が福岡県警察本部をはじめとする関係行政機関等に照会することについて承諾します。

記

福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）の規定に基づき、次のいずれにも該当しません。

- 1 暴力団または暴力団員
- 2 暴力団員が役員であるもの
- 3 暴力団または暴力団員と密接な関係を有するもの

様式第3号（第3条関係）

地域再生推進法人指定書

第 号
年 月 日

法人の住所
法人の名称 様

福岡県知事 印

年 月 日付の申請については、審査の結果適正であるので、地域再生法第19条第1項の規定による地域再生推進法人として指定します。

- 1 指定番号：
- 2 法人の名称：
- 3 法人の住所：
- 4 事務所の所在地：
- 5 業務：

様式第4号（第4条関係）

地域再生推進法人名称等変更届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

地域再生推進法人の住所
地域再生推進法人の名称
代表者氏名
(自署又は記名押印)

地域再生法第19条第3項の規定により届け出ます。

指定年月日・指定番号	年 月 日 第 号	
変更予定年月日	年 月 日	
変更する事項	<input type="checkbox"/> 法人の名称 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 代表者の氏名 <input type="checkbox"/> 事務所の所在地 <input type="checkbox"/> その他	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		

※ 該当する□に、レ印を記入してください。

様式第5号（第4条関係）

地域再生推進法人業務変更報告書

年 月 日

福岡県知事 殿

地域再生推進法人の住所
地域再生推進法人の名称
代表者氏名
(自署又は記名押印)

福岡県地域再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱第4条第2項の規定により届け
出ます。

指定年月日・指定番号	年 月 日 第 号	
変更予定年月日	年 月 日	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		